



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <https://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貫井 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 岩本 修

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	12,211	4.6	589		523		653	
2023年3月期第3四半期	11,670	10.7	942		845		1,080	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 419百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 1,278百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	146.46	
2023年3月期第3四半期	242.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	21,938	16,399	74.8
2023年3月期	22,392	16,895	75.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 16,399百万円 2023年3月期 16,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		20.00	20.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	8.9	430		510		390		87.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ナカヨ電子サービス株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	4,794,963 株	2023年3月期	4,794,963 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	326,723 株	2023年3月期	337,761 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	4,464,117 株	2023年3月期3Q	4,452,277 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動の持ち直しが見られ、半導体を中心とした電子機器部品の調達難が緩和した結果、生産活動が増加し、回復基調が継続しております。一方、地政学リスクや世界的なインフレ圧力により、エネルギー価格や原材料価格の上昇による物価高が消費に影響を与えており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するICT市場は、Society 5.0の実現に向けてIoTやAIを活用した製品・サービスの高度化等、技術革新と共に新たなビジネスの躍進が見込まれております。

このような状況下で、当社グループは2021年4月からスタートした「第五次中期経営計画」において、「ハードウェア・ソフトウェアとサービスによる価値創造により、お客様の事業発展と社員幸福を目指す」という経営ビジョンに基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を見据えて事業分類を見直し、事業の柱であるビジネスホーンにさらなる展開を加え、新たな事業基盤の確立に取り組むと共に、情報伝送技術と製造能力にITを融合させた事業「スマートX事業」に経営資源を重点配分しております。

現段階で当社グループは、ビジネスホン需要の漸減に対して市場シェアアップのための機能追加、EMS事業の拡大、また、立ち上げが遅れているスマートXの一部機能の順次リリースに取り組んでおります。具体例として、2023年11月に「エアーディスプレイ」を発売いたしました。本製品はビルやオフィスのエントランスでの受付セキュリティシステムとしてディスプレイに表示している映像コンテンツを空中に浮かび上がらせ、空中での操作を可能にするディスプレイで、感染症対策として手指衛生に配慮した非接触操作機能とインパクトのある空間デザインを実現することができる製品となります。また、労務管理用アプリケーションとして「NYC On Timeアシスト」の機能改善版を2023年11月に発売いたしました。新機能として、株式会社DONUTSの勤怠管理システム「ジョブカン勤怠管理」と連携ができるようになり、労務・残業管理の利便性が向上しております。引き続き、お客様目線での製品開発を行い、新しい製品やサービスを提供してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、部材需給の緩和による生産活動が回復したこともあり売上高12,211百万円（前期比4.6%増）になりました。利益面については、売上の増加があったものの、部材価格やインフラ費用の高止まりにより、営業損失589百万円（前年同四半期は営業損失942百万円）、経常損失523百万円（前年同四半期は経常損失845百万円）、法人税等調整額として76百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失653百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,080百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ454百万円減少し、21,938百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ884百万円減少し、14,150百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加589百万円、流動資産の「その他」に含まれる前渡金の増加322百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,209百万円、現金及び預金の減少593百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ429百万円増加し、7,787百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加365百万円、無形固定資産の増加84百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、5,538百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、4,264百万円となりました。これは主に、流動負債の「その他」に含まれる契約負債の増加414百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少240百万円、電子記録債務の減少178百万円、賞与引当金の減少143百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ182百万円増加し、1,274百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の増加174百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ496百万円減少し、16,399百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加260百万円があったものの、利益剰余金の減少742百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高及び利益については、2023年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,983	3,389
受取手形及び売掛金	6,099	4,890
商品及び製品	1,041	913
仕掛品	498	611
原材料及び貯蔵品	3,193	3,783
その他	224	567
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	15,034	14,150
固定資産		
有形固定資産	2,613	2,548
無形固定資産	724	809
投資その他の資産		
投資有価証券	1,681	2,046
その他	2,338	2,383
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,019	4,430
固定資産合計	7,357	7,787
資産合計	22,392	21,938
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,691	1,451
電子記録債務	1,633	1,455
未払法人税等	60	19
製品保証引当金	99	100
賞与引当金	215	71
その他	704	1,166
流動負債合計	4,404	4,264
固定負債		
その他	1,091	1,274
固定負債合計	1,091	1,274
負債合計	5,496	5,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,543	4,544
利益剰余金	7,011	6,268
自己株式	△357	△346
株主資本合計	16,105	15,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595	856
退職給付に係る調整累計額	194	167
その他の包括利益累計額合計	790	1,024
純資産合計	16,895	16,399
負債純資産合計	22,392	21,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	11,670	12,211
売上原価	10,257	10,544
売上総利益	1,413	1,667
販売費及び一般管理費	2,355	2,257
営業損失(△)	△942	△589
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	74	60
その他	37	23
営業外収益合計	111	83
営業外費用		
支払手数料	1	1
投資事業組合運用損	4	5
為替差損	8	7
その他	0	2
営業外費用合計	15	17
経常損失(△)	△845	△523
特別損失		
退職給付費用	-	37
特別損失合計	-	37
税金等調整前四半期純損失(△)	△845	△560
法人税、住民税及び事業税	82	17
法人税等調整額	152	76
法人税等合計	234	93
四半期純損失(△)	△1,080	△653
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,080	△653

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失 (△)	△1,080	△653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182	260
退職給付に係る調整額	△15	△26
その他の包括利益合計	△198	234
四半期包括利益	△1,278	△419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,278	△419

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であったナカヨ電子サービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における原材料の評価方法は、従来、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

当該変更は、2023年4月1日に当社の連結子会社であったナカヨ電子サービス株式会社を吸収合併したことを契機として、棚卸資産の管理方法を見直し棚卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的としたものであります。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。